

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		10 03 07	中期総合計画主要施策番号		1-01,1-02,2-04,3-08	担当課	部・課	林務部 森林づくり推進課	
事業名		県単造林事業(県単【造林】)					内線	3263	
							E-mail	shinrin@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	森林のもつ公益的機能が十分発揮できるよう、間伐、造林、下刈などの森林整備を実施し、健全な森林の育成を図る。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 適切な森林整備が行われず、公益的機能の低下により、甚大な災害の発生や地球温暖化が懸念されている。							
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] 森林所有者の不在村化や高齢化、経営意欲の低減等により手入れ不足の森林が増加している。							
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 健全な森林を維持育成し、減災や地球温暖化対策のため森林整備の推進を支援する必要がある。							
	事業内容	国庫補助対象とならない高齢級や小規模の間伐、歩道整備、つる切り等に対して補助する。 (補助率:【県】4/10、【市町村】3/10)							
実施期間	S53 ~	根拠法令等	森林造成事業補助金交付要綱、間伐対策事業等実施要領、森林づくり指針						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	森林整備を実施し、森林のもつ公益的機能の高度発揮を図る。 (信州の森林づくりアクションプランにより平成16年度から平成27年度までに251,400haの間伐を実施する。)		年間20,000haの間伐を実施し、累計進度を33%とする。			19,310haの間伐を実施し、累計進度が32.9%となり平成27年度の目標達成に向け順調に推移している。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	13,634	13,634	13,634	国庫・県単	県単	
	決 算 額 (B)		千円	13,636	13,634		実施方法	補助	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	13,634	13,634	13,634	歳出節別内訳等	予算現額 13,634	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.50	0.50	0.50	(単位: 千円)		
	概算人件費 (C)		千円	3,570	3,575	3,575			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	17,206	17,209	17,209				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	県単造林事業の間伐実施面積		ha	197	138	220			
	森林整備面積累計		ha	63,444	82,754	104,754			
	アクションプランの累計進捗		%	25.2	32.9	41.7			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	・間伐の実施面積は平成16年度13,788haに対し、平成20年度は19,310haと5年間で1.4倍と高い伸びを示しており、事業のニーズは増加していると判断される。 ・森林法第193条により規定された補助や、森林づくり条例に基づく指定地域で行う事業であり、県の関与について当面見直す余地はない。 ・間伐を中心とした森林整備は概ね目標どおりの面積が実施されているが、増え続ける間伐計画量に対し林業労働力が不足しているため、林業労働力の確保とともに、今後さらに施業の集約化を図りながら進めることで有効性を高める余地はある。			
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		・信州の森林づくりアクションプランによる間伐計画の実行確保を図るためにも、市町村や森林組合等との協働による施業の集約化を図りながら、より計画的に進めていく必要がある。 ・森林の多面的な機能を持続的に発揮させ、健全な姿で次の世代に引き継いでいくため、平成20年度から「長野県森林づくり県民税」を導入した。今後は新たな財源を効果的に活用し間伐等の森林づくりを集中的に実施していく必要がある。 ・増え続ける間伐計画量に対応するため、通年雇用への転換、新規就業者の採用増、就業希望者の再雇用など、(財)長野県林業労働財団等と協働して、林業労働力の確保に努める必要がある。							